

財 産 目 録
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	616,349	
	預金	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	142,945,495	
		当座預金 ゆうちょ銀行 〇一九店	運転資金として	9,336,252	
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	0	
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	129,000,000	
		普通預金 北洋銀行 本店営業部	運転資金として	127,827	
		普通預金 みずほ銀行 仙台支店	運転資金として	417,048	
		普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	90,456	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	運転資金として	175,041	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行 信濃橋支店	運転資金として	404,881	
		普通預金 広島銀行 大手町支店	運転資金として	638	
		普通預金 阿波銀行 松茂支店	運転資金として	11,590	
		普通預金 福岡銀行 天神町支店	運転資金として	254,904	
		普通預金 琉球銀行 壺屋支店	運転資金として	310,125	
		<現金・預金 計>			283,690,606
		未収金	インテリアコーディネーター資格 新規登録料の未収金	公益目的事業のIC登録・研修事業収益である。	2,114,000
			キッチンスペシャリスト資格 新規登録料の未収金	公益目的事業のKS登録・研修事業収益である。	434,000
	<未収金 計>			2,548,000	
	前払金	31年4月度 支部事務局業務委 託費の前払金	公益目的事業の委託費である。	2,306,880	
	<前払金 計>			2,306,880	
	棚卸資産	インテリアコーディネーターハン ドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0	
		インテリアコーディネーターガイ ドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0	
		インテリアブック (1,448冊)	公益目的事業の在庫である。	1,226,697	
KSハンドブック (1,433冊)		公益目的事業の在庫である。	2,017,611		
<棚卸資産 計>			3,244,308		
仮払金	30年度 キッチン関連調査研究 活動助成の仮払金	公益目的事業の仮払金である。	27,785		
<仮払金 計>			27,785		
流動資産合計				291,817,579	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	預金	定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<役員退職慰労引当資産> 役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	2,500,002
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<職員退職給付引当資産> 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	27,541,062
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<公益目的事業積立資産> 公益目的事業積立資産として管理している。	20,000,000
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<統合システム積立資産> 統合システム開発等に関わる費用の積立資産として管理している。	16,000,000
			<特定資産 計>	66,041,064
その他固定資産	什器備品	パソコン、レターオープナー、他	(共有財産)	1,238,462
			うち公益目的保有財産 99.99%	1,238,460
			うち管理目的の財源として使用する財産 0.01%	2
	ソフトウェア	ソフトウェア	(共有財産)	1
			うち公益目的保有財産100%	1
			うち管理目的の財源として使用する財産 0%	0
	電話加入権	03-5379-8600、他13回線	(共有財産)	1,086,488
			うち公益目的保有財産 81%	884,187
			うち管理目的の財源として使用する財産 19%	202,301
	建設仮勘定		(共有財産)	7,020,000
うち公益目的保有財産 100%			7,020,000	
うち管理目的の財源として使用する財産 0%			0	
保証金	京王新宿321ビル 保証金 (旧ビル名:新宿三丁目ビル) 新宿区新宿3-2-1	(共有財産)	22,511,352	
		うち公益目的保有財産90%	20,260,217	
		うち管理目的の財源として使用する財産10%	2,251,135	
			<その他の固定資産 計>	31,856,303
固定資産合計				97,897,367
		うち公益目的保有財産		49,402,865
		うち引当資産		30,041,064
		うち特定費用準備資金		16,000,000
		うち管理目的の財源として使用する財産		2,453,438
資産合計				389,714,946

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(有)トーション	公益目的事業及び管理目的業務の印刷製本費・通信運搬費・雑費である。	8,768,794
		㈱JTBコミュニケーションデザイン	公益目的事業の委託費である。	7,835,132
		㈱大塚商会	公益目的事業の委託費である。	4,320,000
		㈱モーク・ワン	公益目的事業のサイト運営開発費及び印刷製本費である。	1,936,440
		㈱ワンズ・オン	公益目的事業の委託費及び会場費である。	753,243
		㈱産業能率大学出版部	公益目的事業の委託費である。	738,720
		ブライム・ストラテジー㈱	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費である。	604,368
		インテグレートシステム㈱	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費である。	510,337
		司企業㈱	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費である。	356,400
		㈱ヴィアックス	公益目的事業の通信運搬費及び印刷製本費である。	324,325
		創流メディア㈱	公益目的事業の委託費である。	241,920
		(有)インテリア情報企画	公益目的事業の委託費である。	216,000
		NTT	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	137,778
		日本郵便㈱	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	109,741
		その他	公益目的事業及び管理目的業務に使用する小口費用 26件	2,195,825
		<未払金 計>		29,049,023
	前受金	IC資格更新手続き遅延者 596名	資格証作成・送付手配等 令和元年度対応分	10,164,880
		KS資格更新手続き遅延者 83名	資格証作成・送付手配等 令和元年度対応分	1,162,000
			<前受金 計>	11,326,880
	預り金	役職員、他	役職員	源泉所得税
役職員			地方税(住民税)	178,600
役職員			厚生年金 保険料	281,820
		<預り金 計>	663,796	
流動負債合計				41,039,699
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	<役員退職慰労引当金>	
			公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	2,500,002
		<役員退職慰労引当金 計>	2,500,002	
	職員退職給付引当金	職員分	<職員退職給付引当金>	
公益目的事業及び管理目的の業務を執行する職員の退職給付金の引当金である。			27,541,062	
		<職員退職給付引当金 計>	27,541,062	
固定負債合計				30,041,064
負債合計				71,080,763
正味財産				318,634,183

(注)平成30年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は、次の通りである。

(単位:円)	
期首	44,663,678
期末	49,402,865

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1)現金預金			
現金	422,996	377,992	45,004
支部現金	193,353	87,259	106,094
普通預金	152,281,747	143,596,242	8,685,505
支部普通預金	1,792,510	758,966	1,033,544
定期預金	129,000,000	131,000,000	△ 2,000,000
現金預金合計	283,690,606	275,820,459	7,870,147
(2)その他流動資産			
未収金	2,548,000	478,740	2,069,260
前払金	2,306,880	2,234,520	72,360
棚卸資産	3,244,308	3,027,599	216,709
立替金	0	0	0
仮払金	27,785	0	27,785
その他流動資産合計	8,126,973	5,740,859	2,386,114
流動資産合計	291,817,579	281,561,318	10,256,261
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	2,500,002	1,666,668	833,334
職員退職給付引当資産	27,541,062	26,483,052	1,058,010
統合システム積立資産	16,000,000	14,000,000	2,000,000
公益目的事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	66,041,064	62,149,720	3,891,344
(2)その他固定資産			
什器備品	1,238,462	2,195,705	△ 957,243
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	0	1,425,900	△ 1,425,900
電話加入権	1,086,488	1,086,488	0
建設仮勘定	7,020,000		7,020,000
保証金	22,511,352	22,571,352	△ 60,000
その他固定資産合計	31,856,303	27,279,446	4,576,857
固定資産合計	97,897,367	89,429,166	8,468,201
資産合計	389,714,946	370,990,484	18,724,462
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,049,023	24,312,299	4,736,724
預り金	663,796	681,430	△ 17,634
前受金	11,326,880	6,399,040	4,927,840
流動負債合計	41,039,699	31,392,769	9,646,930
2. 固定負債			
リース債務	0	1,425,900	△ 1,425,900
退職給付引当金			
役員退職慰労引当金	2,500,002	1,666,668	833,334
職員退職給付引当金	27,541,062	26,483,052	1,058,010
固定負債合計	30,041,064	29,575,620	465,444
負債合計	71,080,763	60,968,389	10,112,374
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	318,634,183	310,022,095	8,612,088
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(36,000,000)	(34,000,000)	2,000,000
正味財産合計	318,634,183	310,022,095	8,612,088
負債及び正味財産合計	389,714,946	370,990,484	18,724,462

附属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首簿価	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付特定資産				
	役員退職慰労引当資産	1,666,668	833,334		2,500,002
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)				
	職員退職給付引当資産	26,483,052	1,058,010		27,541,062
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)				
	統合システム積立資産				
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)	14,000,000	2,000,000		16,000,000
公益目的事業積立資産					
定期預金(みずほ銀行/新宿中央)	20,000,000			20,000,000	
	特定資産計	62,149,720	3,891,344	0	66,041,064

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,666,668	833,334			2,500,002

職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	26,483,052	1,058,010		0	27,541,062

損益計算書（正味財産増減計算書）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	16,498	16,498	0
特定資産受取利息	16,498	16,498	0
② 受取入金	150,000	200,000	△50,000
受取入金	150,000	200,000	△50,000
③ 受取会費	22,927,000	23,302,000	△375,000
正会員受取会費	21,847,000	22,282,000	△435,000
賛助会員受取会費	1,080,000	1,020,000	60,000
④ 事業収益	424,011,588	430,626,532	△6,614,944
I C 試験事業収益	156,672,000	149,178,800	7,493,200
K S 試験事業収益	12,574,000	17,058,800	△4,484,800
I C 登録・研修事業収益	196,461,560	199,023,420	△2,561,860
K S 登録事業収益	23,918,160	23,526,020	392,140
インテリア普及啓発事業収益	1,677,790	2,289,192	△611,402
インテリア教材普及収益	16,525,518	20,770,020	△4,244,502
通信教育事業収益	15,543,360	17,475,480	△1,932,120
講座等開催事業参加費収益	639,200	1,304,800	△665,600
⑤ 棚卸資産収益	216,709	0	216,709
在庫増加額	216,709	0	216,709
⑥ 雑収益	443,850	95,685	348,165
受取利息	4,090	3,685	405
雑収益	439,760	92,000	347,760
経常収益計	447,765,645	454,240,715	△6,475,070
(2) 経常費用			
役員報酬	16,000,000	16,000,000	0
給料手当	40,814,167	41,311,019	△496,852
役員退職慰労費用	833,334	833,334	0
職員退職給付費用	1,058,010	1,269,730	△211,720
福利厚生費	6,994,364	7,502,063	△507,699
臨時雇賃金	1,484,782	1,489,052	△4,270
減価償却費	2,518,943	3,697,248	△1,178,305
旅費交通費	9,960,399	15,461,942	△5,501,543
通信運搬費	17,909,122	17,073,841	835,281
消耗品費	2,139,266	4,530,982	△2,391,716
修繕費	375,840	19,440	356,400
消耗什器備品費	276,250	188,802	87,448
印刷製本費	44,790,815	52,568,892	△7,778,077
光熱水料費	455,478	468,916	△13,438
調査研究助成費	923,032	1,190,779	△267,747
諸謝金	36,920,600	32,588,917	4,331,683
租税公課	7,210,100	4,268,800	2,941,300
サイト運営開発費	9,356,121	6,523,720	2,832,401
委託費	150,795,958	127,826,910	22,969,048
会場費	31,449,444	51,650,791	△20,201,347
会議費	13,065,111	8,443,333	4,621,778
広告宣伝費	3,036,320	5,516,190	△2,479,870
保険料	718,990	182,610	536,380
賃借料	36,528,762	42,858,429	△6,329,667
諸会費	1,992,000	1,996,500	△4,500
支払手数料	324,185	1,075,807	△751,622
雑費	1,222,164	1,686,773	△464,609
在庫減少額	0	235,759	△235,759
経常費用計	439,153,557	448,460,579	△9,307,022
当期経常増減額	8,612,088	5,780,136	2,831,952
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
職員退職慰労引当金取崩収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産廃棄損	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,612,088	5,780,136	2,831,952
一般正味財産期首残高	310,022,095	304,241,959	5,780,136
一般正味財産期末残高	318,634,183	310,022,095	8,612,088
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	318,634,183	310,022,095	8,612,088

損益計算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業		法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 計	小計			
I. 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用収益	16,498	16,498			16,498
特定資産受取利息	16,498	16,498			16,498
② 受取入金	75,000	75,000	75,000		150,000
受取入金	75,000	75,000	75,000		150,000
③ 受取会費	11,463,500	11,463,500	11,463,500		22,927,000
正会員受取会費	10,923,500	10,923,500	10,923,500		21,847,000
賛助会員受取会費	540,000	540,000	540,000		1,080,000
④ 事業収益	391,643,607	391,643,607	32,367,981		424,011,588
I C 試験事業収益	144,712,052	144,712,052	11,959,948		156,672,000
K S 試験事業収益	11,614,132	11,614,132	959,868		12,574,000
I C 登録・研修事業収益	181,464,177	181,464,177	14,997,383		196,461,560
K S 登録事業収益	22,092,307	22,092,307	1,825,853		23,918,160
インテリア普及啓発事業収益	1,549,712	1,549,712	128,078		1,677,790
インテリア教材普及収益	15,264,002	15,264,002	1,261,516		16,525,518
通信教育事業収益	14,356,819	14,356,819	1,186,541		15,543,360
講座等開催事業参加費収益	590,406	590,406	48,794		639,200
⑤ 棚卸資産収益	216,709	216,709			216,709
期末棚卸資産増加額	216,709	216,709			216,709
⑥ 雑収益	23,906	23,906	419,944		443,850
受取利息	146	146	3,944		4,090
その他収益	23,760	23,760	416,000		439,760
経常収益計	403,439,220	403,439,220	44,326,425	0	447,765,645
(2) 経常費用					
役員報酬	11,600,000	11,600,000	4,400,000		16,000,000
給料手当	31,100,395	31,100,395	9,713,772		40,814,167
役員退職慰労費用	604,167	604,167	229,167		833,334
職員退職給付費用	806,203	806,203	251,807		1,058,010
退職金	0	0	0		0
福利厚生費	5,280,744	5,280,744	1,713,620		6,994,364
臨時雇賃金	1,484,782	1,484,782			1,484,782
減価償却費	2,356,613	2,356,613	162,330		2,518,943
旅費交通費	7,919,496	7,919,496	2,040,903		9,960,399
通信運搬費	16,884,319	16,884,319	1,024,803		17,909,122
消耗品費	1,899,365	1,899,365	239,901		2,139,266
修繕費	311,947	311,947	63,893		375,840
消耗什器備品費	276,250	276,250			276,250
印刷製本費	44,366,213	44,366,213	424,602		44,790,815
光熱水料費	344,341	344,341	111,137		455,478
調査研究助成費	923,032	923,032			923,032
諸謝金	34,253,000	34,253,000	2,667,600		36,920,600
租税公課	7,209,500	7,209,500	600		7,210,100
サイト運営開発費	9,356,121	9,356,121			9,356,121
委託費	149,789,938	149,789,938	1,006,020		150,795,958
会場費	31,449,444	31,449,444			31,449,444
会議費	1,914,511	1,914,511	11,150,600		13,065,111
広告宣伝費	3,036,320	3,036,320			3,036,320
保険料	718,990	718,990			718,990
貸借料	30,338,711	30,338,711	6,190,051		36,528,762
諸会費	80,000	80,000	1,912,000		1,992,000
支払手数料	84,780	84,780	239,405		324,185
雑費	437,950	437,950	784,214		1,222,164
経常費用計	394,827,132	394,827,132	44,326,425	0	439,153,557
当期経常増減額	8,612,088	8,612,088	0	0	8,612,088
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
棚卸資産廃棄損		0			0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替前					
当期一般正味財産増減額	8,612,088	8,612,088	0	0	8,612,088
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,612,088	8,612,088	0	0	8,612,088
一般正味財産期首残高					310,022,095
一般正味財産期末残高					318,634,183
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					318,634,183

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日、平成30年6月15日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

① 什器備品、ソフトウェア

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却している。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役員及び職員の期末要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

(5) 貸借対照表計上科目の変更について

当法人が前年度以前において、公益部門と法人会計部門との内部振替処理に一部誤りがあったため、前年度の貸借対照表は、この誤りを訂正するために、修正再表示している。

これにより、修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、定期預金が131,000,000円、統合システム積立資産が14,000,000円それぞれ増加し、公益目的事業積立資産が145,000,000円減少している。

なお、前年度以前の正味財産増減計算書への影響額はない。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,935,239	7,696,777	1,238,462
ソフトウェア	287,700	287,699	1
リース資産	17,110,800	17,110,800	0
合 計	26,333,739	25,095,276	1,238,463

3. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引リース資産の内容

その他の固定資産

本部におけるソフトウェア及びシステム機器(ソフトウェア)である。

4. 特定資産の財源別の内訳

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	2,500,002		2,500,002
職員退職給付引当資産	27,541,062		27,541,062
統合システム積立資産	16,000,000	16,000,000	
公益目的事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
合 計	66,041,064	36,000,000	30,041,064